

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	62,581 (33,928)	109,105 (56,930)	136,201
税引前四半期(当期)利益 又は損失( ) (百万円)	4,377	9,705	11,998
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 又は損失( ) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,932 (764)	8,532 ( 5,434)	9,250
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,909	8,200	9,127
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	22,015	53,553	28,352
資産合計 (百万円)	118,079	202,285	174,326
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( ) (第2四半期連結会計期間) (円)	5.75 (1.50)	15.90 ( 9.78)	18.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( ) (円)	5.75	15.90	18.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.6	26.5	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	7,616	87
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,370	8,764	3,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,173	29,945	22,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,163	57,220	43,630

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。
4. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
5. 第16期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期についても百万円単位で表示しております。
6. 前第2四半期連結会計期間に実施した株式会社GORINとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値を遡及修正しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （美容・ヘルスケア）

当社は、サッカークラブの運営等を行う株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合併会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を2018年4月に設立いたしました。また、当該合併会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを2018年4月に当社の子会社（孫会社）といたしました。

### （ライフスタイル）

当社子会社である株式会社アイデアインターナショナルは、バッグの企画・製造等を行う株式会社シカタを2018年4月に子会社化いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）における我が国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境・個人消費は改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性増大や自然災害等による先行きの不透明感に留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループビジョン「自己投資産業グローバルNo.1」の実現を目指し、主力事業であるパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」、及び新規事業である「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」等のRIZAP関連事業において、広告宣伝等のマーケティング施策や店舗開発、人材採用等の成長投資を行い、店舗数については1か月あたり平均で約5店舗をオープンさせ10月時点で182店舗、会員数についてはRIZAPボディメイク事業において累計会員数が12万人を突破する等、順調な拡大を続けております。併せて、M&Aによりグループ入りしたワンダーコーポレーションの新規連結、経営再建が良好に進捗するジーンズメイトや夢展望等が成長を牽引する等、当四半期では売上収益が7期連続で過去最高を更新いたしました。

一方で、ワンダーコーポレーション、ジャパングートウェイ、サンケイリビング新聞社、ぱど、タツミプランニングのメガソーラー事業等、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、構造改革が進展し成長路線へ転換しつつあったMRKホールディングス（2018年10月1日付でマルコより社名変更）において主力商品の一時的な生産遅延の影響や構造改革の実施継続等により業績回復が遅れていること、及び、SDエンターテイメントにおける本年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上等により、前年同期より大きく営業減益となりました。

以上の結果、当四半期の業績は、売上収益は109,105百万円（前年同期は62,581百万円、前年同期比74.3%増）、営業損失は8,829百万円（前年同期は営業利益4,987百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は8,532百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,932百万円）となりました。

なお、当四半期の業績動向を踏まえ、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」及び「成長事業への経営資源集中」等、当社グループの持続的成長に向けた構造改革のための施策を実行することとし、これに伴い、2019年3月期通期業績予想を修正しております。連結営業利益に関しては、前回発表予想である23,000百万円と今回修正予想である連結営業損失3,300百万円との差異に関する主な内訳は、主にグループ入り1年以内の企業を中心とした経営再建の遅れによる影響額として約7,160百万円、早期の構造改革のために今期において計上する構造改革関連費用等を含む非経常的損失として約8,350百万円、新規M&Aの原則凍結による影響額として約10,360百万円、その他連結調整等における影響額として430百万円を見込んでおります。

当社は、今回実施する構造改革を通じて、持続的成長の実現及び高い収益性を確保できる強靱な経営体質への変革を加速し、早期に業績を回復させ、引き続きグループビジョン「自己投資産業グローバルNo.1」の実現を目指してまいります。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

#### （美容・ヘルスケア）

RIZAP関連事業は、上述のとおり、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」及び新規事業である「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」において、積極的な出店と広告宣伝等の先行投資を実施いたしました。これにより会員数は順調に増加し、業績も順調に推移しております。また、RIZAPメソッドを活用した女性専用マッスルダイエットスタジオ「EXPA」や法人・自治体向けプログラム等、当社が従来から手掛けてきた1：1だけでなく1：Nの新しいサービスも積極的に展開しております。このように、主力のボディメイク事業の成長は勿論、様々な新規事業も立ち上げ、収益の多様化を図ってまいります。

MRKホールディングスは、主力商品カーヴィシヤスが好評にも関わらず生産遅延が発生したため、旧基幹商品を値引販売する等で増収は確保いたしました。一方、利益については、上述の値引販売により売上総利益率が低下したこと、積極的な出店や店舗のリニューアル、ボディスタイリスト（店舗販売社員）を中心とする採用、プロモーション強化のための広告宣伝等の先行投資を実施したことにより、営業利益が前年同期を下回る結果となっております。

SDエンターテイメントについては、9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う停電による休業の発生や自粛ムードの高まり等により、売上にマイナスの影響が発生しておりますが、前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業態転換等を進め、8月まではエンターテイメント事業・ウェルネス事業共に順調に推移し、増収増益を達成しております。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は39,318百万円（前年同期は29,361百万円、前年同期比33.9%増）、営業損失は1,928百万円（前年同期は営業利益3,110百万円）となりました。

#### （ライフスタイル）

イデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」、トラベル商品ブランド「ミレスト」が好調に推移したこと、2018年4月にバッグの企画・製造等を行うシカタを連結子会社化し同社の売上が連結されたことにより、売上高は好調に推移いたしました。一方、利益については、原価率が相対的に高いOEM商品が中心のシカタの連結により商品原価率がやや上昇し、また、ブランド認知を高める戦略により、広告宣伝費、販売促進費が増加しております。

HAPiNSは、前期に引き続き新ブランド「HAPiNS」での積極的な新規出店や、商品及び品揃えの改編を進めております。その結果、経営状態が改善し、増収増益を達成しております。

ジーンズメイトは、値入率改善や値下げ・値引き抑制、コスト削減の取り組みの効果が現れ、売上総利益率、売上高販管費比率が顕著に改善しております。また、展開商品をランク分けし商品毎に打ち出し方を変える取り組みによりヒット商品が誕生したこと、インバウンド需要に対応して外国人観光客に人気のブランドの品揃えの拡充したこと、店舗のスクラップアンドビルドを推進したこと等により、第2四半期累計としては11期ぶりの営業黒字化を達成しております。

夢展望は、引き続き主力のアパレル事業がMD・商品企画の充実、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化等により好調に推移しております。一方で、主にジュエリー事業の伸び悩み及びシステム投資等により営業利益が前年同期を下回る結果となりました。

堀田丸正は、引き続き構造改革を進めておりますが、主に洋装事業の在庫圧縮施策等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は25,961百万円（前年同期は25,127百万円、前年同期比3.3%増）、営業損失は1,126百万円（前年同期は営業利益2,630百万円）となりました。

#### （プラットフォーム）

ワンダーコーポレーションは、2018年3月より当社子会社となり、当社グループがもつ様々な商材やサービスを活かし「高収益ハイブリット型店舗への転換」を進めております。主に売場効率が悪化していたアイテムを縮小・撤退し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」、パーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」のオープンや、グループ会社であるHAPiNS、ジーンズメイトの商品導入を進める等グループシナジーを活かした試みを実施しております。一方で業績については、商品評価損等、構造改革関連費用の計上により大きく赤字を計上しております。

ばどは、家庭版の不採算エリアの発行見直し、営業組織分業化体制の促進、簡易SFAツールの導入、ターゲットメディアの拡大とWebメディア化の推進等を行いました。美容関連Webサイトの減損等もあり、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は44,465百万円（前年同期は9,204百万円、前年同期比383.1%増）、営業損失は4,089百万円（前年同期は営業利益392百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益640百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整額1,685百万円があるため、グループ全体としての売上収益は109,105百万円、営業損失は8,829百万円となりました。

## (2)財政状態

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%、27,958百万円増加し、202,285百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.1%、24,552百万円増加し、141,167百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が13,589百万円増加したこと、新たな子会社の増加及び有形固定資産の用途変更等により棚卸資産が9,210百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%、3,405百万円増加し、61,117百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が1,053百万円増加したこと、新たな子会社の増加等により無形資産が695百万円増加したこと、その他金融資産が644百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%、3,932百万円増加し、135,424百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%、5,200百万円増加し、85,780百万円となりました。これは主として、新たな子会社の増加等により有利子負債が3,359百万円増加したこと、RIZAP関連事業の業容拡大及び新たな子会社の増加等により営業債務及びその他の債務が1,816百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%、1,268百万円減少し、49,644百万円となりました。これは主として、借入金の返済により当社やワンダーコーポレーション等の有利子負債が2,361百万円減少したことによるものであります。

### (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて56.1%、24,026百万円増加し、66,860百万円となりました。これは主として、当社が当四半期に実施した公募増資及び第三者割当増資の払込により資本金が17,799百万円、資本剰余金が18,017百万円増加した一方、利益剰余金が10,956百万円減少したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フロー

当四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ13,589百万円増加し、57,220百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動による資金の減少は7,616百万円（前年同期は1,028百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、税引前四半期利益が9,705百万円の損失であったこと、法人所得税の支払額2,225百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動による資金の減少は8,764百万円（前年同期は5,370百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、シカタ等の子会社の取得による支出5,039百万円、HAPiNSやワンダーコーポレーションやMRKホールディングス、RIZAP関連事業等の店舗関連の有形固定資産の取得による支出3,240百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動による資金の増加は29,945百万円（前年同期は11,173百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、当社が当四半期に実施した公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入35,480百万円であります。主な減少要因としては、返済に伴う長期借入金の返済による支出6,707百万円、配当金の支払額1,856百万円等であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	556,218,400	556,218,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月13日 (注)1	2,967,200	278,109,200	2,272	19,200	2,272	19,248
2018年8月1日 (注)2	278,109,200	556,218,400		19,200		19,248

(注)1 . 2018年6月13日を払込日とする有償一般募集に伴い実施したオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資によるものです。

払込金額 1,532円

資本組入額 766円

2 . 普通株式1株につき2株の割合をもって実施した株式分割によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C B M株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5 - 2 8	177,374,400	31.89
瀬戸 健	東京都杉並区	150,056,000	26.98
瀬戸 早苗	東京都杉並区	23,234,000	4.18
鈴木 伸子	東京都青梅市	3,475,200	0.62
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	3,123,800	0.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 2 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,069,300	0.55
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	2,900,000	0.52
松村 元	香川県高松市	2,651,200	0.48
松村 京子	香川県高松市	2,265,600	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 1	2,076,900	0.37
計		370,226,400	66.56

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 3,069千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,176千株



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,217,300	5,562,173	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	556,218,400		
総株主の議決権		5,562,173	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

(3) 当社は、2017年8月に実施した株式会社GORINとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値を遡及修正しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 東邦監査法人

第16期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,630	57,220
営業債権及びその他の債権	33,019	33,598
棚卸資産	35,179	44,389
未収法人所得税	214	233
その他の金融資産	607	920
その他の流動資産	3,962	4,804
流動資産合計	116,614	141,167
非流動資産		
有形固定資産	29,696	30,184
のれん	7,430	7,953
無形資産	2,502	3,197
その他の金融資産	14,894	15,539
繰延税金資産	1,878	2,932
その他の非流動資産	1,308	1,311
非流動資産合計	57,711	61,117
資産合計	174,326	202,285

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,204	41,020
有利子負債	33,587	36,947
未払法人所得税	2,167	1,253
引当金	1,883	2,158
その他の金融負債	34	20
その他の流動負債	3,701	4,380
流動負債合計	80,579	85,780
非流動負債		
有利子負債	43,197	40,835
退職給付に係る負債	1,771	2,199
引当金	3,312	3,627
その他の金融負債	1,594	2,292
繰延税金負債	257	337
その他の非流動負債	780	350
非流動負債合計	50,912	49,644
負債合計	131,492	135,424
<b>資本</b>		
資本金	1,400	19,200
資本剰余金	5,436	23,453
利益剰余金	21,357	10,401
その他の資本の構成要素	158	498
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,352	53,553
非支配持分	14,481	13,307
資本合計	42,833	66,860
負債及び資本合計	174,326	202,285

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5,9	62,581	109,105
売上原価		31,765	61,372
売上総利益		30,815	47,732
販売費及び一般管理費		28,482	53,132
その他の収益		3,086	1,794
その他の費用		432	5,223
営業利益又は損失( )	5	4,987	8,829
金融収益		8	58
金融費用		617	934
税引前四半期利益又は損失( )		4,377	9,705
法人所得税費用		947	223
四半期利益又は損失( )		3,430	9,929
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,932	8,532
非支配持分		497	1,396
四半期利益又は損失( )		3,430	9,929
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)	10	5.75	15.90
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)	10	5.75	15.90

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5,9	33,928	56,930
売上原価		17,630	32,176
売上総利益		16,297	24,753
販売費及び一般管理費		13,996	25,609
その他の収益		162	301
その他の費用		178	4,549
営業利益又は損失( )	5	2,285	5,103
金融収益		3	57
金融費用		463	654
税引前四半期利益又は損失( )		1,825	5,700
法人所得税費用		868	880
四半期利益又は損失( )		956	6,580
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		764	5,434
非支配持分		192	1,146
四半期利益又は損失( )		956	6,580
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ( ) (円)	10	1.50	9.78
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ( ) (円)	10	1.50	9.78

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失( )		3,430	9,929
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		34	289
確定給付債務の再測定		51	57
項目合計		16	346
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26	36
項目合計		26	36
その他の包括利益合計		9	383
四半期包括利益		3,420	9,546
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,909	8,200
非支配持分		511	1,346
四半期包括利益		3,420	9,546

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失( )	956	6,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3	290
確定給付債務の再測定	13	7
項目合計	9	298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	21
項目合計	5	21
その他の包括利益合計	4	319
四半期包括利益	961	6,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	766	5,145
非支配持分	194	1,115
四半期包括利益	961	6,261



## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高		1,400	1,692	13,696	228	17,018	4,436	21,454
四半期利益				2,932		2,932	497	3,430
その他の包括利益					22	22	13	9
四半期包括利益合計				2,932	22	2,909	511	3,420
剰余金の配当	11			1,541		1,541	19	1,561
企業結合による変動							985	985
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			3,674			3,674	5,094	8,769
株式報酬取引					4	4		4
その他			47	1	0	49		49
所有者との取引額等合計			3,627	1,543	3	2,087	6,060	8,148
2017年9月30日残高		1,400	5,320	15,085	209	22,015	11,007	33,023

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高		1,400	5,436	21,357	158	28,352	14,481	42,833
会計方針の変更の影響				535		535		535
2018年4月1日修正 再表示後残高		1,400	5,436	20,821	158	27,816	14,481	42,298
四半期利益				8,532		8,532	1,396	9,929
その他の包括利益					332	332	50	383
四半期包括利益合計				8,532	332	8,200	1,346	9,546
新株の発行		17,799	17,714			35,514		35,514
剰余金の配当	11			1,860		1,860	77	1,937
企業結合による変動							5	5
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			302			302	243	546
株式報酬取引					7	7		7
その他				27		27		27
所有者との取引額等合計		17,799	18,017	1,887	7	33,936	171	34,108
2018年9月30日残高		19,200	23,453	10,401	498	53,553	13,307	66,860

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は損失( )	4,377	9,705
減価償却費及び償却費	940	2,586
減損損失	12	387
金融収益及び金融費用	226	388
棚卸資産の増減	1,867	269
営業債権及びその他の債権の増減	1,176	492
営業債務及びその他の債務の増減	721	625
退職給付に係る負債の増減	331	126
引当金の増減	145	265
その他	1,258	101
小計	1,499	5,253
利息及び配当金の受取額	8	31
利息の支払額	236	457
法人所得税の支払額	685	2,225
法人所得税の還付額	443	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028	7,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58	187
定期預金の払戻による収入	149	245
有形固定資産の取得による支出	2,568	3,240
有形固定資産の売却による収入	127	140
子会社の取得による支出	1,070	5,039
子会社の取得による収入		44
敷金及び保証金の差入れによる支出	215	609
敷金及び保証金の回収による収入	256	561
事業譲受による支出	1,492	
その他	498	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,370	8,764

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	2,312	1,400
長期借入れによる収入	10,737	5,516
長期借入金の返済による支出	5,036	6,707
社債の発行による収入	2,137	223
社債の償還による支出	1,213	1,198
リース債務の返済による支出	397	699
株式の発行による収入		35,480
非支配持分からの払込みによる収入	8,982	743
配当金の支払額	1,538	1,856
非支配持分への配当金の支払額	19	78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		185
その他	165	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,173	29,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	24
現金及び現金同等物の増減額	6,815	13,589
現金及び現金同等物の期首残高	24,643	43,630
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	295	
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,163	57,220

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社。）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、美容・ヘルスケア、ライフスタイル、プラットフォームを報告セグメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る会計処理を改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が535百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の期末において、営業債権及びその他の債権が583百万円、その他の流動負債が1,333百万円それぞれ増加し、利益剰余金が749百万円減少しております。なお、要約四半期連結損益計算書の当第2四半期連結累計期間において、売上収益が213百万円減少しております。

具体的な収益認識の基準は、注記「9. 売上収益」に記載しております。

#### 4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

なお、当社の一部の連結子会社は、従来、棚卸資産の評価について、一定の期間等を越えた商品については、正味実現可能価額まで評価減する処理を実施してきました。また、返品が可能である商品については、返品可能性を考慮した上で、正味実現可能価額を評価してきました。

この度、当社が、グループ全体での抜本的な構造改革の方針を明確に打ち出したことを受け、一部の連結子会社では、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価に関する見積り方法の変更を行っております。

具体的には、従来のある一定の期間等について上記の状況を勘案し変更を行うとともに、返品が可能な商品については、返品可能性の検討をより精緻に行うこととしました。

この結果、従来の方針と比べて当第2四半期連結累計期間のその他の費用が3,000百万円増加し、営業損失、税引前四半期損失がそれぞれ同額増加しております。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

上述の考え方にに基づき、これまで当社グループは、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテインメント」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを当社グループの戦略と連動させることを目的に「美容・ヘルスケア」「ライフスタイル」「プラットフォーム」の3セグメントに変更することといたしました。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠擦糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,239	24,281	9,060	62,581		62,581
セグメント間の売上収益	121	846	143	1,111	1,111	
合計	29,361	25,127	9,204	63,692	1,111	62,581
セグメント利益又は損失 ( )	3,110	2,630	392	6,134	1,147	4,987
金融収益						8
金融費用						617
税引前四半期利益又は損失 ( )						4,377

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	39,078	25,749	44,277	109,105		109,105
セグメント間の売上収益	240	211	188	640	640	
合計	39,318	25,961	44,465	109,745	640	109,105
セグメント利益又は損失 ( )	1,928	1,126	4,089	7,144	1,685	8,829
金融収益						58
金融費用						934
税引前四半期利益又は損失 ( )						9,705

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	15,422	13,538	4,967	33,928		33,928
セグメント間の売上収益	79	117	115	313	313	
合計	15,502	13,656	5,082	34,241	313	33,928
セグメント利益又は損失 ( )	2,352	123	449	2,925	640	2,285
金融収益						3
金融費用						463
税引前四半期利益又は損失 ( )						1,825

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額 (注1)	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	21,022	14,118	21,789	56,930		56,930
セグメント間の売上収益	228	120	124	473	473	
合計	21,251	14,239	21,913	57,403	473	56,930
セグメント利益又は損失 ( )	31	509	3,738	4,278	824	5,103
金融収益						57
金融費用						654
税引前四半期利益又は損失 ( )						5,700

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

6. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 取得による企業結合

株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

) 企業結合日 2017年4月28日

) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称 株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100.0%

夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(夢展望株式会社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		690
非流動資産		133
流動負債		673
非流動負債		143
純資産		7
連結修正		561
のれん(割安購入益) (注) 3		569

(注) 1. 現金及び預金31百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22百万円について、契約金額の総額は22百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。



d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	374
四半期利益	2

堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃系の製造・販売

) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃系事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

) 企業結合日 2017年6月28日

) 企業結合の法的形式 第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称 堀田丸正株式会社

) 取得した議決権比率 取得後の議決権比率 62.3%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
対価	金額
現金	1,925
合計	1,925

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	5,277	
非流動資産	941	
流動負債	1,551	
非流動負債	59	
純資産	4,608	
非支配持分 (注) 3	1,168	
のれん(割安購入益) (注) 4	1,514	

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866百万円が含まれております。  
 2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318百万円について、契約金額の総額は1,339百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21百万円です。  
 3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。  
 4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	1,991	
四半期利益	26	

株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、  
 PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC.他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル（製造小売業としてのビジネスモデル）のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

) 企業結合日 2017年8月10日

) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称 株式会社GORIN

) 取得した議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	対価	金額
現金		1,450
	合計	1,450

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		2,123
非流動資産		1,579
流動負債		1,665
非流動負債		1,261
純資産		776
のれん (注) 3		673

- (注) 1. 現金及び預金625百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042百万円について、契約金額の総額は1,048百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5百万円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	990
四半期利益	72

(2) プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORINの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 重要な非支配持分の取得

当第2四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 取得による企業結合

株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造(OEM、ODM 事業)、ブランド事業

) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

) 企業結合日 2018年4月27日

) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称 株式会社シカタ

) 取得する議決権比率 100.0% ( )

( ) 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		1,594
	合計	1,594

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	科目	(単位：百万円) 金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		1,700
非流動資産		554
流動負債		1,167
非流動負債		203
純資産		883
のれん (注) 3		711

(注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
売上収益	2,073
四半期利益	94

合弁会社設立及び当該合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

) 企業結合日 2018年4月27日

) 企業結合の法的形式 第三者割当増資による株式引受（注）1

) 企業結合後の名称 株式会社湘南ベルマーレ

) 取得する議決権比率 50.0%（注）

（注）本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合弁会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		101
	合計	101

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		533
非流動資産		62
流動負債		782
非流動負債		27
純資産		214
非支配持分 (注) 3		107
のれん (注) 4		311

- (注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。  
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。  
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。  
5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		1,062
四半期利益		190

(2) プロフォーマ情報

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2017年8月に実施した株式会社GORINとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行われており、無形資産が390百万円増加し、その結果、のれんが390百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

対価		暫定	遡及修正	(単位：百万円) 確定
現金		1,450		1,450
	合計	1,450		1,450

  

科目		暫定	遡及修正	(単位：百万円) 確定
流動資産		2,123		2,123
非流動資産		1,189	390	1,579
流動負債		1,665		1,665
非流動負債		1,261		1,261
純資産		386	390	776
のれん		1,063	390	673

## 7. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第24回無担保社債	2017年6月23日	300	0.26	2022年6月24日
RIZAPグループ株式会社	第25回無担保社債	2017年9月25日	200	0.29	2022年9月22日
SDエンターテイメント株式会社	第35回無担保社債	2017年7月25日	700	0.38	2024年7月25日
SDエンターテイメント株式会社	第36回無担保社債	2017年8月25日	200	0.47	2024年8月25日
SDエンターテイメント株式会社	第37回無担保社債	2017年8月31日	300	0.44	2024年8月31日
SDエンターテイメント株式会社	第38回無担保社債	2017年9月29日	250	0.22	2024年9月30日
株式会社タツミプランニング	第6回無担保社債	2017年9月25日	200	0.40	2022年9月22日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第4回無担保社債	2012年6月29日	300	0.15 (注)	2017年5月31日
株式会社ジャパングャルズ	第3回無担保社債	2012年9月21日	100	0.53	2017年9月21日
SDエンターテイメント株式会社	第10回無担保社債	2012年5月1日	200	0.10 (注)	2017年5月1日
SDエンターテイメント株式会社	第12回無担保社債	2012年7月31日	150	0.11 (注)	2017年7月31日
株式会社アンティローザ	第6回無担保社債	2013年9月20日	50	0.56	2017年9月20日
株式会社パスポート	第29回無担保社債	2012年5月22日	50	0.59	2017年5月22日
株式会社パスポート	第30回無担保社債	2012年9月3日	150	0.55	2017年8月31日
株式会社パスポート	第31回無担保社債	2012年9月20日	100	0.61	2017年9月20日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社Vidaway	第3回無担保社債	2018年5月25日	200	0.25	2023年5月25日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第2回無担保社債	2011年9月26日	100	0.86	2018年9月26日
SDエンターテイメント株式会社	第8回無担保社債	2011年6月30日	200	0.12 (注)	2018年6月29日
SDエンターテイメント株式会社	第16回無担保社債	2013年6月25日	100	0.11 (注)	2018年6月25日
SDエンターテイメント株式会社	第19回無担保社債	2013年8月28日	300	0.65	2018年8月28日
株式会社エス・ワイ・エス	第1回無担保社債	2013年5月15日	100	0.53	2018年4月27日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。



8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
授権株式数		
普通株式	200,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	127,436,000	254,872,000
期中増加		301,346,400
期中減少		
四半期末残高	127,436,000	556,218,400

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。  
2. 発行済株式は全額払込済となっております。

(2) 自己株式

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
自己株式数		
期首残高		466
期中増加	233	466
期中減少		
四半期末残高	233	932

- (注) 1. 前期の「期中増加」233株は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得233株です。

## 9. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	13,001	14,766	211	27,979
	卸売	2,673	9,480	3,015	15,169
サービス	小売	12,625	33		12,659
	卸売	938	0	5,833	6,772
合計		29,239	24,281	9,060	62,581

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	18,190	16,435	26,307	60,933
	卸売	4,745	9,288	4,587	18,622
サービス	小売	15,536	19	1,107	16,663
	卸売	606	5	12,273	12,885
合計		39,078	25,749	44,277	109,105

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	6,392	7,305	93	13,791
	卸売	2,124	6,201	1,966	10,292
サービス	小売	6,543	31		6,575
	卸売	361		2,907	3,269
合計		15,422	13,538	4,967	33,928

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	9,320	7,734	12,635	29,690
	卸売	3,006	6,369	2,352	11,728
サービス	小売	8,303	15	591	8,910
	卸売	392	0	6,209	6,602
合計		21,022	14,118	21,789	56,930

## (美容・ヘルスケア)

「美容・ヘルスケア」セグメントにおいては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等を行っております。

RIZAP関連事業においては、会員に対して契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

体型補正用下着、美容関連商品等及びスポーツ用品等の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(ライフスタイル)

「ライフスタイル」セグメントにおいては、インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等を行っております。

いずれも、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(プラットフォーム)

「プラットフォーム」セグメントにおいては、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等を行っております。

エンターテインメント商品等の小売、リユース事業及び出版事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

フリーペーパーの発行においては、広告を掲載した情報誌を発行した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( )(百万円)	2,932	8,532
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,484	536,779,438
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	5.75	15.90
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( )(百万円)	764	5,434
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,072	555,443,416
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	1.50	9.78

(注) 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)	2,932	8,532
調整額	2	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は損失( ) (百万円)	2,929	8,532
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,484	536,779,438
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	509,743,484	536,779,438
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( ) (円)	5.75	15.90

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)	764	5,434
調整額	0	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は損失( ) (百万円)	764	5,434
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,072	555,443,416
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	509,743,072	555,443,416
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( ) (円)	1.50	9.78

(注) 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## 11. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541	12.10	2017年3月31日	2017年6月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,860	7.30	2018年3月31日	2018年6月26日

## 12. 金融商品

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	301	2	261	564
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)		6		6
合計	301	8	261	570
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		34		34
合計		34		34

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	408	12	400	821
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)		116		116
合計	408	129	400	938
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		20		20
合計		20		20

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	8,461	8,576	7,482	7,558
長期借入金	46,583	46,974	46,083	46,378
リース債務	3,809	3,842	4,745	4,776
長期未払金	2,663	2,682	3,404	3,421
合計	61,518	62,074	61,716	62,135

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ) その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

( ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( ) 長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 追加情報

( 販売用不動産への振替 )

当第2四半期連結会計期間において用途変更が生じたため、有形固定資産4,494百万円を棚卸資産に振替えております。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月14日に取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

RIZAPグループ株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 健太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2017年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。